

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	41	施策名	行政評価の推進と職員的能力開発
主管課名	総務課	主管課長名	水島 唯雄
関係課名	財政課、監査委員事務局		

施策の目的 【対象】	①市民 ②市の事務事業(施策、事務事業) ③市職員	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		①市の人口	人	46,459	46,036	45,562			
		②-1.施策数	本	42	42	42	42	策定中	
		②-2.事務事業数	本	約800	約800	783			
		③市職員数	人	438	428	419	414	408	

施策の目的 【意図】	(対象①) ①市の取り組む施策、事務事業の目的と取組の方向がわかるようになる。 (対象②) ②効果的で効率的なものとなる。 (対象③) ③政策形成能力が向上する。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①市の実施している事業について説明が十分になされていると感じている市民の割合	%	11.8	11.3	25.7	40.0	50.0	
		②事務事業の評価割合	%	86.4	94.4	96.5	100.0	100.0	100.0
		③研修等を受講して、政策形成能力が向上したと感じる職員の割合	%	67.0	59.9	58.7	70.0	75.0	

成果指標設定の考え方	<p>①「市の事業について説明が十分になされているかどうか」を市民に聞くことで、市の取り組む施策、事務事業の目的と取組の方向が市民に理解されているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②事務事業評価は、施策評価の基礎をなすものであるが、この割合が高くなればなるほど、市のあらゆる事業の改善策等について検討が進み、より効果的・効率的な行政運営が図ることにつながると考えられるので、これを成果指標とした。</p> <p>③職員に、研修により政策形成能力が向上したかどうかを聞くことでその程度が把握できるので、これを成果指標とした。</p> <p>受講者も変わるため、一律に比較できるよう、アンケート対象者や内容について今後検討する必要がある。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式等)	<p>①企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p> <p>②総務課の資料により把握。</p> <p>③総務課が実施した職員アンケート調査により把握。</p>
-----------------	---

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	公表された行政評価の情報により、市民ニーズを反映されるように監視し、意見を提供していただく。
	市	行政評価を実施し、予算重視の事業実施から、成果やコストを意識した事業実施へ転換する。 職員の政策形成能力を向上させるために、人材育成に努める。

施策No.	41	施策名	行政評価の推進と職員の能力開発
	その他		
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	◆市民アンケートの「市が実施している事業について、十分に説明が行われていると思う市民の割合」は、H20年度が11.3%、H21年度が25.7%で大幅に増加した。施策評価及び事務事業評価については、H20年度から市のホームページで公表するなど、市民への説明に努めているが、まだまだ十分とは言えない。 ◆職員アンケート結果では、「研修等により政策形成能力が向上した」と回答した職員は約6割で、ほぼ横ばいである。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	◆行政評価の導入については、県内では先行している。県内の導入市は、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、黒部市の5市である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	◆平成20年度において、施策評価結果及び事務事業評価結果を市ホームページで公開した。しかし、市民に対する公開方法等については改善の余地がある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述。)		
	(1) 行政評価の推進(H21年度) ①全42施策の評価に基づき施策優先度評価を行った。その結果から、経営戦略会議において、1つの共通重点施策と3つの重点施策を決定し、施策単位の予算編成(重点配分)を行った。 ②ほぼすべての事務事業の評価を行い、評価結果に基づき事務事業貢献度評価を行った。 ③施策評価結果・事務事業評価結果を市ホームページで公開した。 ④職員研修として、係長級以上を対象に新規事務事業事前評価研修を実施した。		
	(2) 職員の能力開発(H21年度) ①人事考課(基本型)では、評価項目や一次・二次考課の配点方法の見直しを行うとともに、評価結果の開示制度や面談方式を導入し、考課を実施した。評価のバラツキ等の問題は依然としてあるものの、試行を重ねてきた評価方式等については、一定の方向性を見出すことができた。 ②人事考課(目標管理型)については、行政評価と連動する方法で実施(試行)した。 「施策評価結果」⇒「課の組織目標の設定」⇒「個人目標の設定」		
3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)			
(1) 行政評価の推進 ①行政評価の結果を行政経営(予算編成)方針に反映する仕組み(サイクル)を確立する。 ②評価表の内容を課(係)内で十分議論することを定着させることや優先度評価・貢献度評価などによって、評価精度の向上を図り、事務事業の見直し(廃止・統合、再編・整理)につなげる。 ③事務事業の事前評価制度の定着を図る。 ④新総合計画の施策に整合するよう対象、成果指標等の見直しを行う。			
(2) 職員の能力開発 ①人事考課(基本型)は、評価者によるバラツキの解消など評価精度の更なる向上を図り、勤勉手当・昇給への反映を目指す。 ②人事考課(目標管理型)は、人材育成に資することをポイントに見直しを行い、本格実施を目指す。 ③県職員研修機構の研修を最大限活用するほか、市町村アカデミーなどの派遣研修やOJTの充実など研修機会の確保に努めるとともに、研修成果が職場の中で活かせるような体制づくりに努める。(研修受講者の講師登用、復命方法の改善、成果の発表機会に確保など)			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	12	12	12			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	17,711	14,907	14,959				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,740	6,028	6,190				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	31,811	25,348	26,029				
E. トータルコスト (B+D)	千円	49,522	40,255	40,988				
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	379	324	328			
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同上	円	681	551	571			
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)							
	同上	円	1,060	874	900			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)							